



# 日本弁理士会 東海会 堀 研一 会長 インタビュー

AI（人工知能）の進化により、IT（情報技術）社会は新たな段階へと移行し、付加価値の源泉としての知的財産（知財）の重要性は一層高まっている。それに伴い、知財を専門に扱う弁理士の社会的役割と弁理士への期待も拡大している。こうした状況の中、日本弁理士会東海会の2026年度会長に就任した堀研一氏に、今後の知財を取り巻く環境と弁理士の役割について話を伺った。

## 知的財産の力で付加価値を創出し、地域と次世代を育てる

—東海会は今年30周年です。

**堀会長** 日本弁理士会東海会は、愛知、岐阜、三重、静岡、長野の5県に所属する弁理士で構成される、全国9地域会の一つです。先人の活発な活動に支えられて発展してきた結果、当会発祥の取り組みやイベントで他の地域会でも実施されているものも、数多く存在します。その代表例が「知財経営サロン」です。中小企業と弁理士が少人数で座談会形式の相談を行い、悩みを率直に共有できる場です。事業規模や業界が近い参加者同士の間で共感が生まれやすく、他社の解決策が実務の参考となり、「参加して良かった」と評価されています。また、自分は知財と無縁、と考える事業者にも、金融機関と連携して参加を促すことで、参加していただき、他社事例を通じて有用性を実感いただいています。現在は愛知・静岡で年5回、他の3県で年1回開催しています。

—30周年記念イベントとしては

**堀会長** 例年開催している「知的財産セミナー」を、本年度は「開設30周年記念知的財産セミナー」として、来年1月28日に名古屋観光ホテルで記念式典等と併せて実施す

る予定です。セミナーは三部構成とし、第1部は世界的大企業、第2部は知財活用で成長する中堅企業、第3部は知財を活用する大学発ベンチャーの講演を予定しています。企業規模や成長段階の異なる事例を示すことで、参加者が自社に適した知財戦略の知識を持ち帰れるようにすることが狙いです。

—年間を通じた活動の方針としては

**堀会長** 本年度は「30年後の東海を知的財産で輝かせる」をミッションに掲げています。背景には日本の人口減少があり、従来の労働量依存型のビジネスでは限界があるという問題があります。今後は同じマンパワーでも知財により付加価値を高めることが不可欠であり、これまで自分は知財と無縁と考えてきた層にもその重要性を伝えていく必要があります。この考えのもと、本年度のキャッチフレーズを「知財の森に生きる私たち」としました。知財は特別なものではなく、日常の事業活動で生み出される製品・サービスの工夫や、積み重ねてきた信用の中に既に存在しているという認識を広げることを意図しています。

具体的な活動としては、知財への関心が薄い事業者に行動のきっかけを提供するため、